第１編　令和４年度

地方公営企業決算の概況

第１章　　総　　論

　１　概　況

1. 事　業　数

令和４年度における地方公営企業数は、162事業（法適用企業88、法非適用企業74）で、前年度と比較して同数（０増０減）となっている。

　　　事業別にみると、下水道事業が最も多く86事業で全体の53.1％を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。）35事業（構成比21.6％）、介護サービス事業９事業（同5.6%）、病院事業、市場事業及び宅地造成事業が各７事業（同各4.3％）、観光施設事業５事業（同3.1％）、駐車場事業３事業（同1.9％）の順となっている。

　　第１表　地方公営企業の事業数



　第２表　法適用区分別事業数



(2)　職　員　数

　令和４年度において、地方公営企業に従事する職員の数は、2,374人（法適用企業2,216人、法非適用企業158人）で、前年度と比較して50人（法適用企業0人増加、法非適用企業50人増加）増加している。

　職員数を事業別にみると、病院事業が1,158人（構成比48.8％）と全体の半数近くを占め、以下、上水道事業515人（同22.5％）、介護サービス事業315人（同13.3％）、下水道事業281人（同11.8％）、観光施設33人（同1.4％）となっており、この５事業で全体の97.0％を占めている。

　　第３表　職員数の状況



（3） 決　算　規　模

　令和４年度の決算規模は、1,241億2,000万円で、前年度の1,172億7,500万円に比べ68億4,500万円（対前年比5.8％）の増加となっている。

　決算規模の大きい事業をみると、上水道事業（簡易水道含む、法適用）が465億9,800万円（構成比37.5％）、下水道事業（法適用）が458億6,700万円（同37.0％）、病院事業が153億9,400万円（同12.4％）となっており、この３事業で全体の86.9％を占めている。

　また、増減額の大きな事業をみると、宅地造成事業が31億4,000万円（前年度比173.1％）増、下水道事業（法非適用））が10億700万円（同17.6％）増、観光施設（法非適用）が5,300万円（同12.5％）増となっている。

　　第４表　地方公営企業の決算規模の状況



２　法適用企業の経営状況

地方公営企業のうち、地方公営企業法の全部又は一部を適用し企業会計方式を採用している法適用企業は、令和４年度は88事業であり、前年度と同数（０増０減）となっている。

1. 収益的収支の状況

令和４年度の総収益（経常収益＋特別利益）は850億8,3000万円（前年度851億800万円）、総費用（経常費用＋特別損失）は786億7,700万円（同779億4,100万円）である。この結果、総収支比率は108.1％（同109.2％）と前年度に比べ1.1ポイント減少した。

　　　純利益を生じた事業は73事業（前年度69事業）で、その額70億2,200万円（同77億4,300万円）となり、純損失を生じた事業は15事業（同20事業）で、その額は6億1,600万円（同5億7,700万円）となっている。

　　　また、経常収益（営業収益＋営業外収益）は838億9,400万円（前年度847億6,500万円）、経常費用（営業費用＋営業外費用）は720億7,000万円（同778億6,900万円）で、63億5,000万円の黒字（同68億9,700万円の黒字）となった。この結果、経常収支比率は116.4％（同108.9％）と前年度から7.6ポイント増加した。

1. 累積欠損金

　　　累積欠損金を生じた事業数は22事業で、前年度から7事業減少し、その額は126億2,200万円で前年度の137億8,900万円に比べ11億6,700万円（8.5％）の減少となっている。

　　　事業別にみると、病院事業は事業数の71.4％に当たる５事業で85億9,800万円（累積欠損金全体の68.1％）、下水道事業は事業数の10.5％に当たる9事業で18億8,500万円（同14.9％）の累積欠損金を有しており、病院及び下水道の２事業で累積欠損金全体の83.1％を占めている。

1. 不良債務〔流動負債－（流動資産－翌年度に繰り越される支出の財源充当額）〕

　　　不良債務を有する事業は、下水道事業の２事業で４億2,500万円となっている。

第５表　法適用企業の決算状況

 　(注) １　営業収益は、受託工事収益を含まない。

　　 ２　水道事業は、法適用簡易水道事業を含む。

　　第６表　事業別法適用企業の決算状況

（注）　１　営業収益は、受託工事収益を含まない。

　　　　　　２　水道事業は、法適用簡易水道を含む。

1. 資本的収支の状況

　　　令和４年度の資本的支出は625億9,300万円で、前年度の616億6,400万円に比べ9億2,900万円（1.5％）の増加となっている。この内訳は、建設改良費が306億9,700万円（前年度比8億500万円、2.7％の増）、企業債償還金が309億7,600万円（同2億9,700万円、1.0％の増）、その他が9億2,000万円（同1億7,300万円、15.8％の減）となっている。

　　　これに対する財源は、企業債等の外部資金324億3,900万円（資本的支出に対して51.8％）、損益勘定留保資金等の内部資金300億8,000万円（同48.1％）となっている。

　　　資本的支出のうち建設改良費について事業別にみると、水道事業が178億2,100万円（全事業の58.1％）、下水道事業が121億1,100万円（同39.5％）などとなっている。

　　第７表　法適用企業の資本的収支の状況

 （注）　１　内部資金　＝　補てん財源合計額　－　前年度からの繰越工事資金　＋　固定資産売却代金

２　外部資金　＝　資本的支出　－　（　内部資金　＋　財源不足額　）

　　第８表　事業別資本収支の状況

 （注）　１　内部資金　＝　補てん財源合計額　－　前年度からの繰越工事資金　＋　固定資産売却代金

２　外部資金　＝　資本的支出　－　（　内部資金　＋　財源不足額　）

1. 他会計繰入金

　　　令和４年度の他会計繰入金は271億7,300万円であり、その内訳は、収益的収入に188億6,100万円（前年度比6億5,500万円、3.4％の減）、資本的収入に83億1,200万円（同9,200万円、1.1％の減）で、合計は前年度の279億2,000万円に比べ7億4,700万円（2.7％）の減となっている。

　　　繰入額の増減を事業別にみると、水道事業が3億200万円（5.2％）の減、病院事業が4,100万円（1.0％）の減、下水道事業が4億500万円（2.3％）の減となっている。

　　第９表　他会計繰入金の状況

（注）　１　収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

　　　　２　資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

1. 費用構成比の状況

　　法適用企業の経常費用における各性質別の構成比をみると、減価償却費が45.0％と最も高くなっている。

　　事業別にみると、減価償却費の割合が高いのは、工業用水道事業（93.6％）、次いで、下水道事業（59.3％）、水道事業（48.7％）となっている。一方、職員給与費の割合が高いのは、その他事業（79.0％）、次いで、介護サービス事業（62.9％）、病院事業（52.9％）となっている。

1. 料金収入に対する職員給与費の割合の状況

　　料金収入に対する職員給与費の割合は28.7％（前年度28.7％）であり、病院事業(90.3％)と介護サービス（77.5％）でその割合が高くなっている。



※　病院事業は医業収益に対する職員給与費の割合であること。

３　法非適用企業の経営状況

　　地方公営企業法を適用せず官庁会計方式で会計処理を行っている、いわゆる法非適用企業は、令和４年度末現在74事業で、前年度と同数となっている。

（1）収支の状況

　ア　収益的収支

　　　　令和４年度の総収益は88億7,800万円（前年度63億9,800万円）、総費用は41億5,100万円（同37億9,400万円）で、差引47億2,700万円（同26億400万円）の黒字となっている。

　イ　資本的収支

　　　　資本的収支についてみると、支出が108億4,700万円（前年度68億1,400万円）で、うち建設改良費が43億3,900万円（同24億700万円）、地方債償還金が47億4,700万円（同41億5,200万円）となっており、これに対する資本的収入が63億5,500万円（同41億1,400万円）となっている。

　ウ　実質収支

　　　　収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用、繰越財源等を調整した実質収支をみると、黒字は74事業で2億5,700万円（前年度黒字は74事業で3億7,500万円）、差引2億5,700万円（同3億7,500万円）の黒字となっている。赤字が生じた事業はない（同なし）。

　　　　事業別にみると、黒字は、下水道事業の1億7,800万円（前年度1億1,700万円の黒字）、駐車場事業の3,700万円（同1,100万円の黒字）、簡易水道事業の1,800万円（同1,700万円の黒字）などとなっている。

第10表　法非適用企業の決算状況



 (注)１　形式収支＝収支再差引－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金

＋収益的支出に充てた地方債＋収益的支出に充てた他会計借入金

 　　２　実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

第11表　事業別法非適用企業の決算状況

##  (注)１　形式収支＝収支再差引－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金

　　　　　　　　 ＋収益的支出に充てた地方債＋収益的支出に充てた他会計借入金

 　 ２　実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

　（2）　他会計繰入金

　　　令和４年度の他会計繰入金は55億9,000万円であり、その内訳は、収益的収入に38億6,300万円（前年度30億5,900万円、26.3％の増）、資本的収入に21億2,700万円（前年度2,000万円、1.0％の減）となっており、総額では、前年度の52億600万円に比べ7億8,400万円（15.1％）増加している。

　　　繰入額の増減が大きい事業は、下水道事業が8億2,600万円（25.5%）の増、観光施設が4,600万円（19.5％）の減、簡易水道が1,500万円（8.9％）の増などとなっている。

第12表　他会計繰入金の状況

